

令和6年度事業報告書

令和7年6月

公益財団法人介護労働安定センター

目次

I 事業運営と体制整備の重点事項

1 事業運営の重点事項	1
(1) 働きやすい働きがいのある職場づくりに向けた職場環境改善	
(2) 介護従事者の処遇改善	
(3) ICT 活用等による生産性向上・効率化支援	
(4) 介護事業所の組織マネジメント力強化の支援	
(5) 外国人介護人材の確保・定着に関する支援	
(6) 認知症施策の推進に必要な人材の育成	
2 体制整備の重点事項	3
(1) 組織基盤の整備	
(2) 事業の運営基盤の整備	
(3) 人材基盤の整備	
(4) インフラ基盤の整備	

II 令和6年度における事業運営の結果

1 雇用管理改善等援助事業	
A：交付金事業.....	6
(1) 雇用管理の改善のための相談援助	
(2) 介護労働実態調査	
(3) ケア・ワーカーの健康診断受診促進	
B：自主事業.....	11
(1) 事業者支援セミナー	
(2) 雇用管理責任者講習	
(3) 地域における雇用管理改善事業の受託	
(4) 介護事業者等表彰	
(5) 福祉共済事業	
2 能力開発事業	
A：交付金事業.....	15
(1) 介護労働講習	
(2) 研修コーディネート事業	
(3) 能力開発調査研究	

B：自主事業	18
--------	----

- (1) 在職者向けスキルアップ講習
- (2) 地域における介護研修・講習事業の受託

3 情報発信等介護支援事業	22
---------------	----

- (1) 積極的な情報発信
- (2) 出版物の刊行・販売事業
- (3) 介護事業者ホームページ支援事業
- (4) 賛助会員の加入促進と会員サービスの充実

Ⅲ 令和6年度における体制整備の結果

1 組織基盤の整備	26
-----------	----

- (1) CIによる組織理念の共有
- (2) 法令遵守等の確保（公益法人としての社会的責務の遂行）
- (3) リスクマネジメントの強化

2 事業の運営基盤の整備	27
--------------	----

- (1) 組織機能の強化
- (2) 事業と予算の管理

3 人材基盤の整備	29
-----------	----

- (1) 職員の処遇改善・人材確保
- (2) 職員の人材育成の強化
- (3) 職員の健康管理の徹底・職場環境の改善

4 インフラ基盤の整備	30
-------------	----

I 事業運営と体制整備の重点事項

1 事業運営の重点事項

(1) 働きやすい働きがいのある職場づくりに向けた職場環境改善

職場の良好な人間関係づくり、結婚や出産、子育てを経ても働ける環境整備、ハラスメント対策を含む各般の職場環境改善を通じた働きやすい働きがいのある職場づくりのため、重点的に次の取組みを行った。

ア 充足・定着支援パッケージ事業

充足・定着支援パッケージ事業は、雇用管理上の問題があるために介護職の求人充足が困難になっている介護事業所に対してハローワークとの連携によって支援を行う事業であり、令和5年度後半から重点的に取り組んできた。

その結果、令和6年度においては、ハローワークからの依頼178件に対して延べ380件の支援を行った(令和5年度からの累計は、依頼445件に対して支援延べ627件)。

イ 介護労働サービスインストラクター・外部専門家による相談援助及び事業者支援セミナーによる支援

介護労働サービスインストラクター・外部専門家による相談援助及び事業者支援セミナーは、事業所の抱える課題、ニーズに即して働きやすい働きがいのある職場づくりに向けた具体的な職場環境改善について支援を行う当センターの基本業務である。

その結果、令和6年度においては、介護労働サービスインストラクターによる相談援助は目標22,450件に対して23,567件を実施、雇用管理コンサルタント・ヘルスカウンセラーによる専門相談援助はそれぞれ目標3,200時間・1,482時間に対して3,312.5時間・1,425時間を実施、介護人材育成コンサルタントによる専門相談援助は目標1,800件に対して2,178件、事業者支援セミナーは目標5,213人に対して1,780人実施した。

(2) 介護従事者の処遇改善

介護職員の雇用管理上の最大の課題である処遇改善については、これまで処遇改善関係の3加算によって支援がされてきたが、令和6年度においてこれが統合・拡充されて介護職員等処遇改善加算制度が創設された。この加算制度は、給与引き上げを目的とするばかりでなく、加算要件の中に職場環境等の改善や研修の充実なども含まれていることから、その取得は当センターの取り組むべき雇用管理改善業務の事業目的に適合したものとなっている。

このため当センターとしては、この加算制度の取得促進を雇用管理改善事業の最大の重点課題として、地方自治体からの介護職員等処遇改善加算取得促進事業の受託、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助及び事業者支援セミナーなどに取り組んだ。

特に訪問介護事業所においては処遇改善が遅れており、加算制度の周知が行き届かない状況にあったため、介護労働サービスインストラクターによるアウトリーチ支援を重点的に行った。

その結果、令和6年度においては、介護職員等処遇改善加算取得促進事業は31支部において受託し、個別支援と集団支援を行った。また、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助を実施したほか、処遇改善加算取得促進に関する事業者支援セミナーを169回実施した。

また、訪問介護事業所に対する重点的なアウトリーチ支援は、周知対象事業所2,622件に対して全体で2,259件（内訳：雇用管理コンサルタントへの誘導126件、資料説明等簡単な相談738件、資料提供1,220件、その他175件）を実施した。

（3）ICT活用等による生産性向上・効率化支援

ICT活用と業務改善による介護職場の生産性向上・効率化を支援するため重点的に次の取組みを行った。

ア 介護生産性向上総合相談センター等

都道府県が地域医療介護総合確保基金によって設置する「介護生産性向上総合相談センター（生産性ワンストップ相談窓口）」事業について、令和6年度は13支部において受託し、介護ロボット・ICT機器の展示・貸出のほか、個別支援や集団支援を行った。

なお、令和6年度に「介護生産性向上総合相談センター」の設置がされない都道府県については、国が暫定的に「介護現場の生産性向上に向けた介護ロボット等の開発・実証・普及広報のプラットフォーム事業」の拠点相談窓口を設置することとしていたが、当センターでは8支部においてこれを受託し、個別支援や集団支援を行った。

イ 介護労働サービスインストラクター・外部専門家による相談援助及び事業者支援セミナーによる支援

ICT活用等による生産性向上・効率化支援については、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助を実施したほか、ICT活用等による生産性向上・効率化支援に関する事業者支援セミナーを38回実施した。

(4) 介護事業所の組織マネジメント力強化の支援

介護事業所の組織マネジメント力強化の支援のため、人事労務管理、リスク管理及び人間関係管理など組織マネジメントに関する支援を行うこととしていたが、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助を実施したほか、介護事業所の組織マネジメント力強化の支援に関する事業者支援セミナーを 209 回実施した。

また、介護事業所の中間管理職者層のマネジメント力が重要であることから、その育成に資するため、「介護事業所における中間管理者の研修カリキュラムに関する調査研究」を実施し、実践的なカリキュラムの構築及び試行的に研修動画の作成を行った。

(5) 外国人介護人材の確保・定着に関する支援

外国人介護人材の職場定着に対する支援を行うこととしていたが、介護労働サービスインストラクター・雇用管理コンサルタントによる相談援助を実施したほか、外国人介護人材の職場定着に対する支援に関して、事業者支援セミナーを 33 回実施した。

(6) 認知症施策の推進に必要な人材の育成

令和 6 年度から義務化された「認知症介護基礎研修」受講について未対応の介護事業所に対して受講方法に係る情報提供を行うとともに、地方自治体からの受託事業により受講支援を実施した。

また、「認知症チームケア推進加算」の取得に必要な介護職員の認知症に係る専門的研修や介護施設内でのチームケアの手法に関する支援として、地方自治体からの受託事業により「認知症介護実践者養成研修」、「認知症介護実践者リーダー研修」を実施した。

2 体制整備の重点事項

(1) 組織基盤の整備

ア CI による組織理念の共有とその実践

CI（コーポレート・アイデンティティ／法人理念）について、組織としての共通認識とするよう人事目標・採用活動・各会議体等によって職員に対して浸透を図った。

イ ハラスメントの防止等コンプライアンスの徹底

コンプライアンス確保、ハラスメントの防止について、各種会議及び研修の場において職員に対しての徹底を図った。

(2) 事業の運営基盤の整備

ア 自主事業の運営支援の強化

支部が自主事業を円滑に受託し、事業運営できるよう、介護現場における ICT 導入などに関する研修・説明会や、介護生産性向上推進総合事業などに関する情報提供を行った。

各支部の自主事業に係る各種セミナーの共通テーマに関しては、本部においてセミナー動画を企画立案・制作しており、令和6年度15本制作し、再配信を含め22本支部に提供した。

イ 事業と予算の進捗管理の徹底・見直し

事業の進捗管理については、毎月の経営会議で業務指標の報告、原因と改善策に係る議論を行った。

予算執行の進捗管理については、各事業予算に対する執行額に支出超過が発生しないよう月次単位での執行状況を把握することで、より精緻な予算執行管理に努めた。

ウ 本部の企画調整・広域支援機能の強化

本部・支部の職員から構成される広域支援グループにおいて、事業運営・体制面で支援を必要とする支部に対して支援を行った。

(3) 人材基盤の整備

ア 職員の処遇改善・人材確保

職員の処遇改善・人材確保については、「中期事業計画」に基づく人事・業績評価の活用、能力に応じた昇格・正規職員登用、勤務延長等について適切な運用を図った。

人材確保については、ハローワークへの求人の提出方法や採用面接チェックリストの見直し等によって、採用方法の見直しを行った。

イ 職員の人材育成の強化

職員の人材育成に関しては、新規採用者研修・新任支部長研修の新規採用職員用の研修に関して、テキストの充実や動画の整備を進めた。

また、センター内部の各種業務方針については過去から各種規程類、通達

類、会議資料等によって各支部に示されてきていたが、新入職員にとっては全体像が把握しにくいものになっていたことから、順次マニュアル類の整備を行っているが、令和6年度においては、支部長マニュアル、用語集、謝金システムマニュアル、タイムカードマニュアル、事業所訪問マニュアル、介護労働講習マニュアル、図書販売管理マニュアルの作成などを行い、整備を進めた。

(4) インフラ基盤の整備

ア センター内部システムの整備

センター内部の各種システムの開発・更新が遅れていたことから、順次対応しているが、令和6年度においては、新経理システム、勤怠管理システム及びセミナー・講習会情報システムの導入を行うとともに、ホームページの改修を行った。

また、介護事業所に対する支援記録についてはこれまでエクセルシート（通称「すぐ録ちゃん」）によって管理してきたが、令和6年度はこれをシステム化した「新事業所台帳システム」の開発を行い、令和7年度当初から運用できる目処をたてた。

イ センターの各種事業の運用における ICT の活用

センターにおける業務の ICT 化を推進するため、令和6年度においては、事務用パソコン、クラウドストレージ等の ICT 機器の導入を図るとともに、ホームページに関する説明会や各種操作マニュアルを作成することによって職員の IT リテラシー向上を図った。

Ⅱ 令和6年度における事業運営の結果

1 雇用管理改善等援助事業

A：交付金事業

(1) 雇用管理の改善のための相談援助

ア 介護労働サービスインストラクターによる相談援助

介護労働サービスインストラクターによる相談援助については、対面による事業所訪問、支部への来訪、Webシステムの活用及び電話による多様な手法によって実施し目標件数を達成した。

また、小規模（50人未満）・開業間もない（3年未満）事業所に対する重点的な相談援助についても、それぞれ目標を達成した。

相談支援の内容については、厚生労働省からの協力依頼に基づき、令和5年10月から実施している充足・定着支援パッケージ事業について、引き続いて労働局・ハローワークとの調整を図りながら対応した結果、令和6年度は労働局からの実際の支援依頼件数178件に対し、延べで380件の訪問支援を実施した。

「介護職員等処遇改善加算」取得の支援については、特に今年度同じく厚生労働省からの協力依頼に基づき取組みを実施した結果、処遇改善加算支援未取得の訪問介護事業所への支援について、対象事業所2,622件に対して、2,259件の訪問（実施率86.2%）となり、32支部においては制度周知を完了することができた。

なお、相談支援においては、その目的が、職場の良好な人間関係づくり、結婚や出産、子育てを経ても働ける環境整備、ハラスメント対策を含む各般の職場環境改善や雇用管理改善等を進めることによって「働きやすい働きがいのある」職場づくりを行い、労働者の離職防止・定着促進を図るとともに、外国人介護人材の職場定着に関する支援、居宅介護支援事業所におけるケアマネジャーの人材確保支援に加え、近年は、介護ICTの導入や業務改善を通じた生産性向上も重要視されていること等を丁寧に説明し、事業所の課題、ニーズに即した支援サービスを提供した。

介護労働サービスインストラクターによる相談援助等のアウトカム指標である「相談援助を実施した事業所の1年経過した時点における離職率」についても目標を達成した。

実績				
① 事業所訪問による相談 R5' 実績：23,795 件 ⇒ R6' 目標：22,450 件 ⇒ R6' 実績：23,567 件 （対目標比：105.0%、対前年比：99.0%） 【内訳】				
訪問	オンライン	来訪等	電話	合計
19,649	938	2,091	889	23,567
② 小規模・開業間もない事業所の訪問割合 R5' 実績：62.9% ⇒ R6' 目標：50.0% ⇒ R6' 実績：65.0% （対目標比：130.0%、対前年比：103.3%）				
③ 雇用保険二事業の事業目標（令和5年度にインストラクター等による雇用管理相談援助を実施した事業所における1年経過時点の離職率） 目標：14.0%以下 ⇒ R5' 実績：11.0% ⇒ R6' 実績：10.7% （対目標比：-3.3P、対前年比：-0.3P）				
計画達成状況等				
事業所訪問による相談件数は、23,567 件（対目標比：105.0%）となり、目標を達成した。 なお、事業所における喫緊の課題は人材の確保であり、相談内容の上位は、能力開発、介護サービス、職場のコミュニケーションの順となっている。 雇用管理相談援助を実施した事業所の1年経過した時点での離職率は10.7%で、雇用保険二事業の事業目標である14.0%を3.3ポイント下回り、目標を達成した。				

イ 外部専門家への委嘱による専門相談援助

当センターが委嘱している雇用管理コンサルタント、ヘルスカウンセラー等の専門家により、雇用管理改善に係る専門的事項について具体的かつ実践的な相談援助を行った。特に、生産性向上のためのICT等の活用に関する相談に対しては、ITコーディネーター等を外部専門家として委嘱し、専門相談

援助を実施した。

相談等の内容としては、就業規則や労働時間管理、介護職員処遇改善加算、各種助成金、賃金体系、人事評価制度、職員研修及びストレスチェック制度に関する相談等が多かった。このうち雇用管理コンサルタント、また、介護職員処遇改善加算に係る相談が増えている。ヘルスカウンセラーへの相談は、感染症対策や職員のメンタルヘルス相談が多かった。

実績
① 雇用管理コンサルタント相談 R5' 実績：4,062.0 時間 ⇒ R6' 目標：3,200.0 時間 ⇒ R6' 実績：3,312.5 時間 (対目標比：103.5%、対前年比：81.5%)
② ヘルスカウンセラー相談 R5' 実績：1,642.5 時間 ⇒ R6' 計画：1,482.0 時間 ⇒ R6' 実績：1,425.0 時間 (対計画比：96.2%、対前年比：86.8%)
計画達成状況等
雇用管理コンサルタント相談については、従来行っている人事管理制度等の専門相談援助、近年需要が高まっている生産性向上のための ICT 等の活用に関する相談援助等に加え、令和 6 年度は特に新処遇改善加算への取得支援のニーズが見込まれたが、同主旨の都道府県受託事業での支援を優先した支部があったこと等により、結果的に前年度より低調となったが、目標は達成できた。 ヘルスカウンセラー相談については、介護労働者の感染症対策、腰痛対策、メンタルヘルス管理に関する健康確保面での専門相談等を行ったが、支部間での取り組みに差が出た結果が実績として現れた。 充足・定着支援パッケージ事業についても、ハローワークからの依頼分で事業者の了解をとれたものはほぼ確実な対応を図ることができた。

ウ 雇用管理改善に係る情報提供等

(ア) 雇用管理改善の好事例の情報提供

各支部が雇用管理相談援助の中で得た職場改善好事例を収集し、整理・分類化を行い、ホームページに追加公開した。

一方で令和 6 年度においては、公開している過去事例を整理した（平成 21 年度分削除、現在の掲載数：訪問系 217 事例、施設系 228 事例）。

実績
① 新規公開数：19 事例 うち訪問系：8 事例、施設系：11 事例
② ホームページアクセス件数 R5' 実績：12,122 件 ⇒ R6' 実績：9,778 件（対前年比：80.7%）

（イ）介護労働懇談会

介護分野の人材確保・定着を促すため、労働局、自治体などの行政機関や地域の介護労働関係機関と連携し、相互の施策等に係る理解の促進を図るとともに、新しい処遇改善加算を活用した介護職員の処遇改善や生産性向上等のタイムリーで介護事業者にとって共通する課題や地域の実情に応じた課題等について情報交換・共有を行い、その解決に向けた方策を探ることを目的とした「介護労働懇談会」を実施した。

実施に当たっては、介護保険制度の保険者である市町村との連携を一層強化する場としての開催を拡充し、令和6年度は各支部において、計59回開催した。

（ウ）介護職場の魅力発信

「介護労働シンポジウム」を令和6年11月14日に開催した。また、「介護の日」を中心に実施する重点期間（令和6年11月4日から11月17日まで）中、都道府県福祉人材センター、地方自治体等による関連行事での連携や、労働局・ハローワークの「介護就職デイ」において介護相談窓口を設置する等の取組みを通じて、介護職場の魅力を積極的に発信した。

（2）介護労働実態調査

令和5年度の介護労働実態調査（事業所調査・労働者調査）の結果は、マスコミ等への公表、ホームページによる公表、機関誌「月間ケアワーク」への掲載に加え、労働局、県、市区町村、介護団体等へ配布した。

また、令和6年11月14日に開催した「第28回介護労働シンポジウム」において、佐藤博樹東京大学名誉教授（介護労働実態調査等検討委員会委員長）より、介護労働実態調査の結果分析をメインにした「働きやすく、働きがいのある職場づくりとは」と題した基調講演を行っていただいた。

また支部では、本部で作成した都道府県版について、各支部のホームページ掲載、事業所訪問時における提供のほか、関係団体への提供や介護労働懇

談会等各種会議での積極的な利用等、都道府県等行政機関も含めて地域における介護労働実態の周知を図った。

令和6年度調査については、令和6年10月に定例調査（事業所調査・労働者調査）を実施し、令和7年7月の公表に向け、結果を取りまとめているところである。

（3）ケア・ワーカーの健康診断受診促進

介護事業所に雇用されていない介護従事者（ケア・ワーカー）に対し、定期的に健康診断受診の機会を提供するとともに、広くかつ定期的に受診の勧奨を行うことを目的とし、健康診断を受診したケア・ワーカーに対して健康診断に直接要した費用の助成（1人4,000円を上限）を行った。

実績
○ ケア・ワーカーの健康診断受診促進 R5' 実績：192人 ⇒ R6' 計画：289人 ⇒ R6' 実績：157人 (対計画比：54.3%、対前年比：81.8%)
計画達成状況等
家政婦（夫）紹介所の廃業や、紹介所に求職登録するケア・ワーカーの減少により、計画数を下回る減少傾向が続いており、関係団体等との連携による周知に努める。

B：自主事業

(1) 事業者支援セミナー

介護事業所の事業主や中間管理者等を対象に、センターが培ってきたノウハウを活かしつつ、事業所のニーズを捉えたテーマ設定（介護職員等処遇改善加算関係、ICT 導入・業務改善・生産性向上関係、職場の良好な人間関係づくり、結婚や出産、子育てを経ても働ける環境整備、ハラスメント対策等を含む各般の職場環境改善を通じた働きやすい働きがいのある職場づくり関係等）によりセミナーを実施した。

本部においても、各支部で活用できるよう、介護職員等処遇改善加算、カスタマーハラスメントをテーマにしたオンデマンド動画配信を行った。

実績
○ 雇用管理改善に関する事業者支援セミナー R5' 実績：6,810 人 ⇒ R6' 計画：5,213 人 ⇒ R6' 実績：1,780 人 (対計画比： 34.1%、対前年比： 26.1%) 【収入額】 R5' 実績：48 百万円 ⇒ R6' 実績：12 百万円
計画達成状況等
計画に比して実績が上がらなかった。自治体等からの受託事業の件数が増えたことから、事業者支援セミナーの企画・運営が手薄になったことが要因の一つと考えられる。

(2) 雇用管理責任者講習

令和6年度は本講習を受託することが出来なかったため、事業実績はない。

(3) 地域における雇用管理改善事業の受託

ア 各種雇用管理関係事業（地方自治体）

地方公共団体から公募された「ICT 活用等による生産性向上、効率化事業」等地域医療介護総合確保基金を活用した事業や「介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業」等を受託し、当センターの経験を活かした雇用管理セミナー、施設長・管理者等に対する職場環境改善に関する研修及び事業所訪問による雇用管理改善相談支援を行った。

特に、令和5年度から開始された介護生産性向上推進総合事業については、早期に受託できた支部のノウハウを他の支部へ展開し、引き続き受託事業の

拡大に向けて準備を進めた。

なお、介護生産性向上推進総合事業の前身にあたる厚生労働省の委託事業「介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」については、本部が中心となって交渉及び準備を行った。

実績
○ 地方公共団体委託事業 R5' 実績：113 件 ⇒ R6' 計画：130 件 ⇒ R6' 実績：166 件 (対計画比：127.7%、対前年比：146.9%) 【収入額】 R5' 実績：2 億 90 百万円 ⇒ R6' 実績：5 億 87 百万円
計画達成状況等
地方公共団体委託事業については、自治体関係部署との連携を深めながら情報収集に努めており、受託件数は年々増加している。 また、前年度受託事業の成果から、継続して受託した例も多かった。

イ 介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（都道府県労働局）

介護分野における経験・ノウハウを活かし、コンサルティング、地域ネットワーク・コミュニティの構築、経験交流会の開催、雇用管理改善好事例集の作成・配布等を行った。

実績
○ 介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業 R5' 実績：16 件 ⇒ R6' 計画：20 件 ⇒ R6' 実績：11 件 (対計画比：55.0%、対前年比：68.8%) 【収入額】 R5' 実績：1 億 19 百万円 ⇒ R6' 実績：83 百万円
計画達成状況等
介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業（都道府県労働局事業）については、民間事業者との競争が厳しくなっており、受託件数は年々減少している。

ウ 生産性向上支援訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う生産性向上支援訓練の受託に努め受託のための積極的な取組を行った。

実績
○ 生産性向上支援訓練事業 R5' 実績：97 件 ⇒ R6' 計画：105 件 ⇒ R6' 実績：96 件 (対計画比：91.4%、対前年比：99.0%) 【収入額】 R5' 実績：29 百万円 ⇒ R6' 実績：30 百万円
計画達成状況等
令和5年度より、生産性向上支援訓練について、受託状況を把握するために項目を設けた。

（４）介護事業者等表彰

ア 表彰の趣旨・目的

介護労働者の福祉の増進と、魅力ある職場づくりを目指して、地域活動等により地域に貢献している事業所や、介護労働安定センターの事業を活用して雇用管理改善等を図った事業所で、他の事業所の模範となる事業所を表彰し、理事長賞（最優秀賞、優秀賞、奨励賞）を授与した。

イ 表彰内容

ICTを活用した先進的な取組みで職員の負担軽減や働きやすい職場づくりのための制度整備、また、地域への貢献により、地域住民との繋がりを深める等、令和6年度は、魅力ある介護事業所として、最優秀賞1事業所（愛知）、優秀賞6事業所（秋田、山形、徳島、愛媛、宮崎、鹿児島）を表彰した。

また、奨励賞として、当センター各支部から推薦のあった39事業所を好事例として表彰した。

ウ 周知・啓発

推薦のあった事業所の取組みを好事例として冊子にまとめ、ホームページに公表した。令和6年度は、表彰にあたって、地域の報道機関等に対するPR等についての指示を本部から行い、各支部にその取組みを実施したこともあって、複数地域（秋田、愛知、島根、愛媛、鹿児島）の報道機関や受賞事業所のホームページ等にも表彰の様子等が掲載された。

また、機関誌「月刊ケアワーク」（令和7年5月号）でも受賞事業所の紹

介を行い、魅力ある職場づくりの普及啓発を行った。

(5) 福祉共済事業

介護労働者の雇用の安定と福祉の増進を図るとともに、労働環境の改善に役立てる目的の事業として、当センターが契約者となり傷害、賠償事故等に関する損害保険契約を締結し、介護事業者を対象とした3種類の補償・保険を案内した。

また、「賃金の支払の確保等に関する法律」の適用外のケア・ワーカーの賃金不払事故に対する給付については、8件（対応計9件、うち1件は払戻し。）対応した。

ア 介護事業者対象

実績
① 賠償責任補償 R5' 実績：87,124 人 ⇒ R6' 実績：83,560 人 (対前年比：95.9%)
② 傷害補償 R5' 実績：14,693 人月 ⇒ R6' 実績：13,058 人月 (対前年比：88.9%)
③ 個人情報漏えい保険 R5' 実績：126 件 ⇒ R6' 実績：122 件 (対前年比：96.8%)

イ ケア・ワーカー対象

実績
○ 賃金不払事故補償事業 R5' 実績：4 人 ⇒ R6' 実績：8 人 (対前年比：200.0%)
計画達成状況等
賃金不払事故補償事業については、家政婦（夫）紹介所の廃業や家政婦（夫）の高齢化により年々減少している。

2 能力開発事業

A：交付金事業

(1) 介護労働講習

ア 介護労働講習

介護人材の育成を目的にハローワークにおいて受講指示を受けた求職者を対象に、介護分野への就職に役立つ実践的な知識と技術を修得するための「介護労働講習」を全都道府県で実施し、就職及び定着促進に繋げた。

実績
① 定員充足状況 【受講者】 R5' 実績：1,474 人 ⇒ R6' 計画：1,880 人 ⇒ R6' 実績：1,438 人 (対計画比： 76.5%、対前年比： 97.6%) ② 修了後3か月後の就職率 85%以上（雇用保険二事業の事業目標） 【就職率】 R5' 実績：88.1% ⇒ R6' 目標：85.0% ⇒ R6' 実績：90.7% (対目標比：106.7%、対前年比：103.0%)
計画達成状況等
定員充足率については、他産業での求人の増加等で職業訓練を受けずに就職する求職者が増加する等、受講者確保が困難となることが予想されたことから、介護労働講習の開講を地域の競合する訓練との開講時期を考慮して6月初旬と中旬の2期とするほか、介護の魅力アップのパンフレットやYouTube 動画を作成する等、応募者確保に努めたが、定員充足率が前年の 78.4%に対して 76.5%と、1.9 ポイント下回る結果となった。 就職率については、受講者の高齢化に伴い低下傾向にあったことから、就職支援マニュアルを作成して開講当初から求職者の就職意欲の高揚に努め、雇用保険二事業の目標値 85.0%を上回る 90.7%と、前年の 88.1%と比較して 2.6 ポイント上昇し、目標達成となった。

イ 介護労働講習修了生ネットワーク事業

介護労働講習修了生の就職後の定着、キャリアアップに繋げるため、各種研修に関する情報提供、相談援助、さらに事業所を超えた交流会の開催等「介護労働講習修了生ネットワーク事業」を実施した。

実績
① 登録者数 R5' 修了者数：1,399 人 ⇒ R5' 実績：1,102 人（登録率：78.8%） R6' 修了者数：1,379 人 ⇒ R6' 実績：1,110 人（登録率：80.5%） ② フォローアップ研修会の開催 R5' 実績：5 支部 ⇒ R6' 実績：8 支部
計画達成状況等
令和4年度より修了生ネットワーク事業を開始したが、修了時での登録率は前年度と比較して1.7ポイント増加している。登録者には電子メール等によりセンター事業の案内を通知し、修了後も継続して支援を行っている。 フォローアップ研修会では、支部職員によるキャリアアップ相談や外部講師からの講義、先輩修了生の講話を実施するほか、修了者同士でのグループディスカッション、情報交換等により入職後の悩み等を相談する機会を提供するとともに、修了後もセンターとの継続的な支援を実施した。

（2）研修コーディネート事業

介護労働者の人材育成やキャリアパスの構築に係る課題に対応するため、各事業所におけるキャリアアッププランの作成や介護労働者が介護サービスを行う上で必要となるキャリア形成の支援として次の事業を実施した。

ア 相談窓口の設置

全国47カ所に相談窓口を設置し、介護能力開発アドバイザーを中心とした支部職員が事業所訪問を行う等して、事業主等のニーズを把握し、相談に対応した。その際、人材育成の課題把握から研修立案までの相談援助のツールとして「研修計画作成の手引き」等を活用した。専門的な内容については外部委嘱した介護人材育成コンサルタントが相談・援助を実施した。

主な相談内容は、研修計画の策定、キャリアアッププランの作成、助成金を活用した研修方法等があった。

イ 介護人材コンサルタントによる相談援助

実績	
R5' 実績：2,078 件	⇒ R6' 目標：1,800 件
	⇒ R6' 実績：2,178 件
(対目標比：121.0%、対前年比：104.8%)	

(3) 能力開発調査研究

令和4年度にとりまとめた研究成果に基づいて、令和5年度及び6年度は「介護事業所における中間管理者の研修カリキュラムに関する研究会」を設置し、中間管理者層が習得すべきマネジメント分野 16 科目、雇用管理分野 16 科目の研修カリキュラムを構築し、基礎的な事項を初級研修テキストとして作成し、優先して習得すべき3科目については、試行的に研修動画を作成し、eラーニングシステムにより受講していただいた。

また、受講した中間管理者にアンケート調査を実施し、調査結果について初級研修テキストとともに報告書として取りまとめた。

B：自主事業

(1) 在職者向けスキルアップ講習

事業所訪問によるキャリア形成の相談や在職者向け講習修了時のアンケートから事業所のニーズを把握し、介護に必要な知識や技術の習得を目指す講習を実施した。

また、人材開発支援助成金や教育訓練給付金の対象となる研修等については、その活用を積極的に支援した。

ア 短期専門講習

実績
R5' 実績：574 回・9,605 人 ⇒ R6' 計画：534 回・13,209 人 ⇒ R6' 実績：656 回・10,047 人 (回数…対計画比：122.8%、対前年比：114.3%) (人数…対計画比：76.1%、対前年比：104.6%) 【収入額】 R5' 実績：29 百万円 ⇒ R6' 実績：34 百万円
計画達成状況等
短期専門講習は、支部が独自に計画したセミナーに加え、本部が制作したセミナー動画 8 本の配信及び 6 本の再配信を実施した結果、計画を上回る回数となった。 また、収入額は前年度 29 百万円に対して、34 百万円となった。

イ ケア・サポート講習

実績
R5' 実績：685 回・26,782 人 ⇒ R6' 計画：472 回・14,308 人 ⇒ R6' 実績：699 回・28,548 人 (回数…対計画比：148.1%、対前年比：102.0%) (人数…対計画比：199.5%、対前年比：106.6%) 【収入額】 R5' 実績：65 百万円 ⇒ R6' 実績：74 百万円
計画達成状況等
事業所へ出向いて実施するケア・サポート講習は、同一の事業所の職員に対する研修であるため、コロナ禍以降、不特定多数が受講する集合型研修に比べ、感染リスクが相対的に低いことから、ニーズが増加傾向にあり、計画を上回る結果となった。

ウ その他の在職者向けスキルアップ講習

実績
① 実務者研修、初任者研修（自前事業分） R5' 実績：6回・78人 ⇒ R6' 計画：7回・110人 ⇒ R6' 実績：6回・62人 （回数…対計画比：85.7%、対前年比：100.0%） （人数…対計画比：56.4%、対前年比：79.5%） 【収入額】 R5' 実績：9百万円 ⇒ R6' 実績：6百万円
② 実務者研修、初任者研修（受託事業分） R5' 実績：8回・110人 ⇒ R6' 計画：15回・261人 ⇒ R6' 実績：17回・221人 （回数…対計画比：113.3%、対前年比：212.5%） （人数…対計画比：84.7%、対前年比：200.9%） 【収入額】 R5' 実績：20百万円 ⇒ R6' 実績：34百万円
③ 障害者総合支援法関連研修、喀痰吸引等研修等 R5' 実績：93回・2,046人 ⇒ R6' 計画：91回・1,759人 ⇒ R6' 実績：96回・1,840人 （回数…対計画比：105.5%、対前年比：103.2%） （人数…対計画比：104.6%、対前年比：89.9%） 【収入額】 R5' 実績：69百万円 ⇒ R6' 実績：67百万円
④ 介護福祉士試験準備講習 R5' 実績：16回・188人 ⇒ R6' 計画：15回・370人 ⇒ R6' 実績：13回・175人 （回数…対計画比：86.7%、対前年比：81.3%） （人数…対計画比：47.3%、対前年比：93.1%） 【収入額】 R5' 実績：2百万円 ⇒ R6' 実績：2百万円

⑤ 介護支援専門員実務研修受講試験準備講習 R5' 実績：3回・70人 ⇒ R6' 計画：2回・56人 ⇒ R6' 実績：4回・155人 (回数…対計画比：200.0%、対前年比：133.3%) (人数…対計画比：276.8%、対前年比：221.4%) 【収入額】 R5' 実績：2百万円 ⇒ R6' 実績：2百万円
計画達成状況等
①自前・②受託の実務者研修、初任者研修については、自前、受託ともに受講者確保が困難であったものの、受託が計画を上回る回数となったことから、収入額も前年を上回る結果となった。 ③ 喀痰吸引等研修については、コロナ禍以降受講者確保が難しい状況であったが、計画60回を上回る62回となったものの、受講者数は計画1,603人に対して1,312人となった。

(2) 地域における介護研修・講習事業の受託

ア 入門的研修・生活援助従事者研修等

実績
R5' 実績：48回・1,541人 ⇒ R6' 計画：55回・1,616人 ⇒ R6' 実績：48回・1,340人 (回数…対計画比：87.3%、対前年比：100.0%) (人数…対計画比：82.9%、対前年比：87.0%) 【収入額】 R5' 実績：66百万円 ⇒ R6' 実績：64百万円
計画達成状況等
入門的研修、生活支援の担い手養成研修等については、多様な人材の確保に向けて、介護分野未経験者の参入を促進するための研修として近年増加傾向であったが、実施回数は計画を下回る結果となったものの、収入額については概ね同等となった。

イ 認知症介護実践研修・介護支援専門員（実務未経験者、主任）の更新研修・介護支援専門員実務研修受講試験等

実績
R5' 実績：25 回・13,942 人 ⇒ R6' 計画：25 回・5,714 人 ⇒ R6' 実績：28 回・7,557 人 （回数…対計画比：112.0%、対前年比：112.0%） （人数…対計画比：132.3%、対前年比： 54.2%） 【収入額】 R5' 実績：90 百万円 ⇒ R6' 実績：84 百万円
計画達成状況等
回数と人数共に計画を上回る結果となったが、認知症介護基礎研修については、令和5年度で経過措置が終了し、無資格者について受講が必須になることから、駆け込みで受講者が10,440人と増加したが、令和6年度については、受講者が3,930人と減少したため、対前年比の人数が大きく下回った。また、収入額についても、前年を下回る結果となった。

ウ 外国人介護人材支援研修・新人介護職員交流会事業・介護職員階層・職種別研修等

実績
R5' 実績：49 回・8,451 人 ⇒ R6' 計画：55 回・8,537 人 ⇒ R6' 実績：55 回・7,221 人 （回数…対計画比：100.0%、対前年比：112.2%） （人数…対計画比： 84.6%、対前年比： 85.4%） 【収入額】 R5' 実績：63 百万円 ⇒ R6' 実績：63 百万円
計画達成状況等
在職者向けの介護技術向上、キャリア形成、人材育成のほか、新人介護職員向けの定着支援に資する研修事業の受託が増加したことで、計画達成となり、収入額は前年と同等となった。

3 情報発信等介護支援事業

(1) 積極的な情報発信

ホームページについて、ナビゲーションの改善やモバイル対応することで、利用者が目的の情報にアクセスしやすくなるよう、リニューアルを行った。

また、介護生産性向上や雇用管理改善のノウハウに関するページを創設する等、利用者にとって有益な情報発信に努めた。

支部においては、自治体が介護事業所に対して行う集団指導の場や新聞等を通じてセンター事業の周知や介護の魅力発信を行うとともに、SNS を活用し積極的な情報発信に努めた。

なお、LINE の友だち数は1年間で約2倍(970人⇒1,867人)に増加した。

(2) 出版物の刊行・販売事業

ア 図書等の刊行・販売

実績	
① 一般図書	
R5' 実績：4,695 部	⇒ R6' 計画：4,500 部
	⇒ R6' 実績：3,493 部
	(対計画比： 77.6%、対前年比： 74.4%)
② 初任者研修テキスト及び入門的研修テキスト	
R5' 実績：10,824 部	⇒ R6' 計画：12,600 部
	⇒ R6' 実績：15,131 部
	(対計画比：120.1%、対前年比：139.8%)
③ ビデオ DVD	
R5' 実績：498 本	⇒ R6' 計画：360 本
	⇒ R6' 実績：422 本
	(対計画比：117.2%、対前年比： 84.7%)
【収入額】 (当センター発行以外のテキスト収入を含む)	
R5' 実績：41 百万円	⇒ R6' 計画：47 百万円
	⇒ R6' 実績：44 百万円

計画達成状況等
一般図書出版事業については、インターネット等の普及により、収益性が低下していることから、研修テキストに重点を置くこととして、令和6年度に初任者研修テキストの改訂に加え、新たに入門的研修テキストを発刊したことで、売り上げ増加に繋がった。また、外国人人材の受講を見据え、それらテキストにルビ付き版を作成したことも、売り上げの増加に貢献した。

イ 機関紙「月間ケアワーク」の発行・販売

介護に関する知識や最新の情報等を掲載した情報誌として、賛助会員への配付のほか、販売を行っている。

実績
① 発行部数 R5' 実績：61,600 部 ⇒ R6' 計画：62,400 部 ⇒ R6' 実績：62,400 部 (対計画比：100.0%、対前年比：101.3%)
② 販売計画 R5' 実績：126 部／月 ⇒ R6' 計画：114 部／月 ⇒ R6' 実績：98 部／月 (対計画比：86.0%、対前年比：77.8%)
計画達成状況等
介護事業者や介護労働者のニーズに答えられるよう、より実践的で役に立つ内容とするよう、行政施策の動向や制度改正等への具体的な対応方法、介護事業者の効果的な取組みの好事例の紹介等、時宜を得たテーマ設定に心がけ、誌面内容の充実に努めた。また、文字を大きくするほか、図や写真を多く掲載する等読みやすく親しみやすいレイアウトにも工夫した。 ケアワークは、賛助会員の特典としての位置づけが中心であり、賛助会員への加入勧奨用として各支部へ配布している。今後、労働局等関係機関への売込みにより、有料購読の増加に努める。

(3) 介護事業者ホームページ支援事業

小規模事業経営が比較的多い介護事業所の人材確保支援としてホームページの作成及び運営を支援した。

実績
① 新規申込件数 R5' 実績：26 件 ⇒ R6' 計画：47 件 ⇒ R6' 実績：25 件 (対計画比：53.2%、対前年比：96.2%)
② 公開件数 R5' 実績：589 件 ⇒ R6' 実績：557 件（各年度末現在の公開件数）
【収入額】 R5' 実績：52 百万円 ⇒ R6' 実績：50 百万円 ※ 公開開始から月額利用料が発生する。
計画達成状況等
令和5年度より実施しているキャンペーンについて、令和6年度についても早期公開キャンペーンを実施し、センター内でも販促研修を行ったが、新規契約数及び公開数が伸び悩んだ。

(4) 賛助会員の加入促進と会員サービスの充実

賛助会員は、センターの事業に賛同し応援いただける役割だけでなく、今後の事業展開の拡大に繋がる貴重なユーザーであり顧客であり、その加入促進を図ることが重要であることから、令和6年度においては、令和5年度から引き続き会員あてのメールマガジンの発行、機関誌「ケアワーク」のバックナンバーの賛助会員向け専用サイトへの掲載、会費未納会員への継続手続き案内等を本部で行った。支部においては、賛助会員に対する電子メールやダイレクトメールによる情報提供、各種セミナー・図書の割引販売、事業所訪問による情報交換やニーズの把握、賛助会員交流会の実施などの取組みを行った。

また、賛助会員及び賛助会員加入希望者を対象に、「介護職員等処遇改善加算」、「人材採用」、「人材定着」等をテーマとした講演、参加者による意見交換及び当センターからの情報提供等を行う賛助会交流会を、各支部で計37回開催した。

実績
① 賛助会員加入状況 【法人賛助会員】 R5' 実績：2,938 口 ⇒ R6' 計画：2,989 口 ⇒ R6' 実績：3,029 口 （対計画比：101.3%、対前年比：103.1%） 【個人賛助会員】 R5' 実績：296 口 ⇒ R6' 計画：332 口 ⇒ R6' 実績：286 口 （対計画比： 86.1%、対前年比： 84.7%） ② 賛助会員交流促進事業 R5' 実績：33 回 ⇒ R6' 計画：47 回 ⇒ R6' 実績：37 回 （対計画比： 78.7%、対前年比：112.1%）
計画達成状況等
令和4年度より賛助会員の加入促進5か年計画に基づき、毎年度100口の加入促進の計画を策定し取組みを進めており、令和6年度も法人賛助会員235口、個人賛助会員29口の合計264口の増加となり、目標を達成した。特に令和6年度は、賛助会員届出に関する手続きを整理し、賛助会員継続加入勧奨を行い、法人会員の取扱いに関する特例を整理するといった制度の各種見直し等をさらに進めた。

Ⅲ 令和6年度における体制整備の結果

1 組織基盤の整備

(1) CIによる組織理念の共有

令和5年1月に制定したCI（コーポレート・アイデンティティ／法人理念）について、人事目標・採用活動・各会議等によって職員に対して浸透を図り、組織としての共通認識とすることができた。

(2) 法令遵守等の確保（公益法人としての社会的責務の遂行）

ア コンプライアンスの徹底

当法人は厚生労働省の指定法人として国の事業の代行を行う公益法人であることから、特にコンプライアンスの徹底を図ることが求められており、各種会議及び研修の場において、職員に対してその徹底を図った。

イ ハラスメントの防止

職員がセンターのCIにうたわれる「働きやすい働きがいのある職場」を実感できるようにするためには、まずはハラスメントの防止を図ることが重要であることから、「ハラスメント相談・指導要領」に基づき、各種会議及び研修の場において、ハラスメントに関する研修等を行った。

ウ 適正な会計経理処理

会計経理処理にあたっては、交付金事業と自主事業との適正な経理区分により、適正、適法な処理を徹底した。

エ 公益通報制度の適切な運用

公益通報者保護法の改正を踏まえて創設された公益通報制度については、令和6年度は0件であった。

オ 個人情報保護

センターの「個人情報管理の基本方針」（プライバシーポリシー）に基づき賛助会員、講習受講者、事業所等の個人情報の厳正な管理に努めた。令和6年度は、個人情報の流出及び不正利用等の事実は確認されていない。

(3) リスクマネジメントの強化

ア 情報セキュリティの確保

職員に対し IT リテラシー研修及び標的型攻撃メール訓練を実施した。

なお、IT リテラシー研修では、不審メール受信の現状とフィッシングメール等の脅威について説明し、情報セキュリティの確保に係る意識徹底を図った。

イ 災害・感染症等のリスク管理

災害や感染症の発生等に係る事業継続計画（BCP）について、職員間で周知徹底することによって、それらによる被害を未然に防ぎ、発生事態に対して機動的に対応することのできる体制を整備すべく、現在運用中の安否確認システムに関連する文書を整理し、改めて周知を図った。

2 事業の運営基盤の整備

(1) 組織機能の強化

ア 支部体制の整備

(ア) 新しい業務体制の適切な運用

種別（介護労働コーディネーター、介護労働サービスインストラクター、介護能力開発アドバイザー）の研修を通じて、各々の役割を検討・確認させるとともに、支部の適正な運営には相互の連携協力関係が不可欠であることを認識させた。

(イ) 支部業務の合理化

支部における業務の合理化を図るため、給与明細書の電子化や公用外出簿の電子管理化等ペーパーレス化を行った。

イ 支部支援体制の整備

(ア) 広域的な支部サポート体制の強化

事業運営・体制面で支援を必要とする支部に対しては、総務部長を中心に広域支援グループや運営及び業務メンターが連携して支援を行った。

また、支援の経験等を踏まえた「支部長マニュアル」を作成するとともに、介護関係に係る専門用語の他、当センターで業務上使用している様々な用語について整理した「公益財団法人介護労働安定センター用語集」を作成した。

(イ) 自主事業の運営支援の強化

令和6年度事業計画の重点事項となっている「ICT活用等による生産性向上・効率化支援」について、「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」を8支部(12県)で受託するとともに、「介護生産性向上推進総合事業(ワンストップ窓口事業)」を12支部(12県)で受託した。

実施にあたっては、研修会や意見交換会を実施するとともに、専門家の委嘱、見積書及びホームページの作成等を本部が支援する等、センター全体でノウハウを共有しながら事業を推進した。

本部作成Webセミナーについては、令和5年度に引き続き販売を促進し、効率的な事業運営に努めた。

ウ 本部体制の整備

経営会議や課長補佐及び係長を中心としたメンバーで構成する各業務担当者会議等を通じて、情報共有や総務部と業務部の更なる連携強化を図った。

また、各課が連携し、事務用パソコンの更新、新事業所台帳システムの構築及び基幹システムの更新準備等のICT化を推進した。

エ 本部・支部連携機能強化

働きやすい働きがいのある職場づくりに向けた本部・支部協働の取組みとして、「働きやすい働きがいのある職場実現のための連携枠組み」の構築に向け、検討を進めてきたところである。

しかしながら、経費節減の必要性等から実施に至っていないところであり、令和7年度に試行的実施の上、本格的な実施に繋げていきたい。

オ 対外的な連携強化

(ア) 厚生労働省関係部局との連携

令和6年度は、厚生労働省老健局と連携し、「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」を8支部(12県)で実施した。

また、令和7年1月に厚生労働省と担当者連絡会議を実施する等、連携強化に努めた。

(イ) 介護関係団体との連携

介護関係団体については、介護労働実態調査検討委員会の委員として参画を求めるほか、定期的(四半期毎)に意見交換会を実施し、介護生産性向上、外国人介護人材の活用及び介護労働者の処遇改善等、介護労働現場における課題と対応について、意見交換を行った。

(2) 事業と予算の管理

ア 事業と予算の進捗管理の徹底・見直し

事業の進捗管理については、毎月の業務指標の動向とその背景事情を経営会議において報告し、原因と改善策に係る議論を行った。

予算執行の進捗管理については、これまで執行額や執行見込み額の経過を把握する仕組みが構築されていなかったことから、経理システムを用いて配賦した予算額から執行額を差引きした予算残額を適宜把握し、大幅な予算残余や予算超過することがないように、より精密な予算執行管理に努めた。

また、財務分析指標の考え方を取入れ、管理費比率や人件費比率を継続的に観察してゆくこととした。

イ 業務簡素化の推進

支部から提出された業務簡素・合理化推進に係る要望事項の実施可否を検討し、その結果及び理由を全支部へ回答した。

3 人材基盤の整備

(1) 職員の処遇改善・人材確保

職員の処遇改善・人材確保については、「中期事業計画」に基づき、これまで人事・業績評価の活用、能力に応じた昇格・正規職員登用、勤務延長等について実施してきたが、その適切な運用を図った。

人材確保については、ハローワークへの求人の提出方法や採用面接チェックリストの見直し等によって採用方法の見直しを行うとともに、退職者と採用者の重複採用を一定期間認める等により、円滑な引継ぎを図って職場定着の環境改善を図った。

(2) 職員の人材育成の強化

職員の人材育成に関しては、新規採用者研修・新任支部長研修の新規採用職員用の研修に関して、テキストの充実や動画の整備を進めた。

また、向上研修の回数と内容を充実させて、職員の資質向上を図った。

さらに「職員研修実施要綱」を一部改正し、自己啓発研修の対象者を拡大することで研修受講を推進した。

(3) 職員の健康管理の徹底・職場環境の改善

ア 感染症防止対策

安全で快適な職場を実現するため、また、介護事業所等への訪問時の感染予防の観点からインフルエンザ予防接種の費用の一部補助を継続実施した。

イ 超過勤務縮減・休暇取得促進

業務の合理化や業務の継続的な見直しにより、超過勤務の縮減促進及び年次有給休暇等の取得促進を図り、年次有給休暇の法定の5日取得については対象職員全員が取得した。

ウ メンタルヘルスの確保

職員のメンタルヘルスの確保について、引き続きストレスチェックの実施、雇用改善チェックリストによる評価を通じた職場の雇用管理の実態を把握し、衛生委員会によってメンタルヘルスを含めた職員の健康保持向上と疾病予防に努めた。また、産業医による健康相談も毎月実施し、職員の健康面での不安の払拭を図った。

エ 治療と仕事の両立支援

職員のワークライフバランスの実現のため、治療を必要とする職員が継続的な勤務ができる職場環境の整備を促進した。

4 インフラ基盤の整備

実施すべき各種システムの機能改善や更改時期等について整理し、限りある予算の中で対応すべく優先順位を付けたシステム整備方針を定め、その解決・実現を図ることとした。

この方針に基づき、「事務用パソコン」及び「ホームページ」の更新を継続して実施するとともに、「新経理システム」、「勤怠管理システム」及び「セミナー・講習会情報システム」を導入し、マニュアルの整備と併せて研修会を実施しながら、円滑な運用を図った。

また、介護事業所の基本情報や支援情報等を一元的に管理し、検索や集計作業を大幅に効率化することができる「新事業所台帳システム」を構築している。現在、令和7年度初旬の運用開始に向け、令和6年度末より研修やテスト運用を実施しているところである。

なお、令和6年度末より、令和7年度中の基幹システムのクラウド化及び複合機の更新等に向け、準備を進めている。

各事業における数値実績等一覧（令和6年度）

1 雇用管理改善等援助事業

事業名・項目名	単位	① 令和5年度 実績	② 令和6年度 計画	③ 令和6年度 実績	④ 達成率 (③/②)	⑤ 対前年度比 (③/①)	備考
交付金事業							
介護労働サービスインストラクターによる相談援助	訪問件数	23,795 件	22,450 件 ※	23,567 件	105.0%	99.0%	
	小規模・開業間もない事業所の訪問割合	62.9 %	50.0 % ※	65.0 %	130.0%	103.3%	
	相談・情報提供件数	97,624 件	－ 件	99,438 件	－	101.9%	
	相談援助実施事業所における1年経過時点の離職率	11.0 %	14.0 %以下 ※	10.7 %	(注)	(注)	
外部専門家への委嘱による専門相談援助							
雇用管理コンサルタント相談	相談時間	4,062.0 時間	3,200.0 時間 ※	3,312.5 時間	103.5%	81.5%	
ヘルスカウンセラー相談	相談時間	1,642.5 時間	1,482.0 時間	1,425.0 時間	96.2%	86.8%	
雇用管理改善に係る情報提供等	ホームページアクセス件数	12,122 件	－ 件	9,778 件	－	80.7%	
ケア・ワーカーの健康診断受診促進	支給者数	192 人	289 人	157 人	54.3%	81.8%	
自主事業							
事業者支援セミナー	受講者数	6,810 人	5,213 人	1,780 人	34.1%	26.1%	
雇用管理責任者講習	実施回数	199 回	200 回	0 回	0.0%	0.0%	令和6年度は事業受託せず
各種雇用管理関係事業	受講者数	7,251 人	6,000 人	0 人	0.0%	0.0%	
	受託件数	113 件	130 件	166 件	127.7%	146.9%	
介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業	受託件数	16 件	20 件	11 件	55.0%	68.8%	
生産性向上支援訓練	受託件数	97 件	105 件	96 件	91.4%	99.0%	
福祉共済事業							
介護事業者対象							
賠償責任補償	加入者数	87,124 人	－ 人	83,560 人	－	95.9%	
傷害補償	加入者数	14,693 人月	－ 人月	13,058 人月	－	88.9%	
個人情報漏えい保険	加入件数	126 件	－ 件	122 件	－	96.8%	
ケア・ワーカー対象							
賃金不払事故補償	補償対象者数	4 人	－ 人	8 人	－	200.0%	

※ 厚生労働省によって定められた計画数であること。

(注) 令和6年度実績は令和6年度計画を達成するとともに、令和5年度実績と比較しても低下した。

各事業における数値実績等一覧（令和6年度）

2 能力開発事業

事業名・項目名		単位	① 令和5年度 実績	② 令和6年度 計画	③ 令和6年度 実績	④ 達成率 (③/②)	⑤ 対前年度比 (③/①)	備考
交付金事業								
介護労働講習（実務者研修を含む）	実施回数		47 回	47 回	47 回	100.0%	100.0%	
	受講者数		1,474 人	1,880 人	1,438 人	76.5%	97.6%	
	3か月後の就職率		88.1 %	85.0 % ※	90.7 %	106.7%	103.0%	
	研修コーディネート事業	介護人材育成コンサルタントによる相談援助件数	2,078 件	1,800 件 ※	2,178 件	121.0%	104.8%	
自主事業								
	計	実施回数	1,507 回	1,271 回	1,622 回	127.6%	107.6%	
		受講者数	62,813 名	45,940 名	57,166 名	124.4%	91.0%	
自前事業								
短期専門講習・ケア・サポート講習	実施回数		1,259 回	1,006 回	1,355 回	134.7%	107.6%	
	受講者数		36,387 名	27,517 名	38,595 名	140.3%	106.1%	
自前事業又は受託事業								
実務者研修、初任者研修（自前事業分）	実施回数		6 回	7 回	6 回	85.7%	100.0%	
	受講者数		78 名	110 名	62 名	56.4%	79.5%	
実務者研修、初任者研修（受託事業分）	実施回数		8 回	15 回	17 回	113.3%	212.5%	
	受講者数		110 名	261 名	221 名	84.7%	200.9%	
障害者総合支援法関連研修、喀痰吸引研修等	実施回数		93 回	91 回	96 回	105.5%	103.2%	
	受講者数		2,046 名	1,759 名	1,840 名	104.6%	89.9%	
介護福祉士試験準備講習	実施回数		16 回	15 回	13 回	86.7%	81.3%	
	受講者数		188 名	370 名	175 名	47.3%	93.1%	
介護支援専門員実務研修受講試験準備講習	実施回数		3 回	2 回	4 回	200.0%	133.3%	
	受講者数		70 名	56 名	155 名	276.8%	221.4%	
受託事業								
入門的研修、生活支援の担い手研修等（その他研修）	実施回数		122 回	135 回	131 回	97.0%	107.4%	
	受講者数		23,934 名	15,867 名	16,118 名	101.6%	67.3%	

※ 厚生労働省によって定められた計画数であること。

3. 情報発信等介護支援事業

事業名・項目名		単位	① 令和5年度 実績	② 令和6年度 計画	③ 令和6年度 実績	④ 達成率 (③/②)	⑤ 対前年度比 (③/①)	備考
出版物の刊行・販売事業								
図書等の刊行・販売								
介護関係図書	販売部数		4,695 部	4,500 部	3,493 部	77.6%	74.4%	
	初任者研修テキスト	販売部数	10,824 部	12,600 部	15,131 部	120.1%	139.8%	
ビデオ・DVD	販売部数		498 本	360 本	422 本	117.2%	84.7%	
	「ケアワーク」の発行・販売	発行部数	61,600 部	62,400 部	62,400 部	100.0%	101.3%	
	購読部数		126 部/月	114 部/月	98 部/月	86.0%	77.8%	
介護事業者ホームページ支援事業								
介護事業者ホームページ支援事業	新規申込件数		26 件	47 件	25 件	53.2%	96.2%	
賛助会員の加入促進								
法人会員	加入口数		2,938 口	2,989 口	3,029 口	101.3%	103.1%	
個人会員	加入口数		296 口	332 口	286 口	86.1%	96.6%	
賛助会員交流促進事業	開催回数		33 回	47 回	37 回	78.7%	112.1%	